Ⅵ. 附属明細書

（法人単位）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（償却費損益内）											
	建物	402,629,017	30,872,492	3,150,691	430,350,818	188,814,421	24,827,075	－	－	241,536,397	
	車両運搬具	18,027,231	－	－	18,027,231	11,730,648	2,693,268	－	－	6,296,583	
	工具器具備品	178,839,749	25,904,753	24,461,999	180,282,503	126,043,053	9,241,557	－	－	54,239,450	
	計	599,495,997	56,777,245	27,612,690	628,660,552	326,588,122	36,761,900	－	－	302,072,430	
有形固定資産（償却費損益外）											
	建物	6,603,120	－	－	6,603,120	6,272,963	－	－	－	330,157	
	工具器具備品	10,084,003	－	972,483	9,111,520	8,655,943	20,211	－	－	455,577	
	計	16,687,123	－	972,483	15,714,640	14,928,906	20,211	－	－	785,734	
有形固定資産合計											
	建物	409,232,137	30,872,492	3,150,691	436,953,938	195,087,384	24,827,075	－	－	241,866,554	
	車両運搬具	18,027,231	－	－	18,027,231	11,730,648	2,693,268	－	－	6,296,583	
	工具器具備品	188,923,752	25,904,753	25,434,482	189,394,023	134,698,996	9,261,768	－	－	54,695,027	
	計	616,183,120	56,777,245	28,585,173	644,375,192	341,517,028	36,782,111	－	－	302,858,164	
無形固定資産											
	電話加入権	3,923,000	－	－	3,923,000	－	－	－	－	3,923,000	
	ソフトウェア	380,052	14,600,520	－	14,980,572	744,860	491,492	－	－	14,235,712	
	ソフトウェア仮勘定	－	323,133,840	－	323,133,840	－	－	－	－	323,133,840	
	計	4,303,052	337,734,360	－	342,037,412	744,860	491,492	－	－	341,292,552	
投資その他の資産											
	投資有価証券	7,599,027,116	170,184	1,600,000,000	5,999,197,300	－	－	－	－	5,999,197,300	（注1）
	破産更生債権等	1,210,841,327	－	1,209,601,355	1,239,972	－	－	－	－	1,239,972	（注2）
	貸倒引当金	△ 1,210,841,327	－	△ 1,209,601,355	△ 1,239,972	－	－	－	－	△ 1,239,972	（注2）
	敷金・保証金	632,287,805	11,969,692	8,400,175	635,857,322	－	－	－	－	635,857,322	
	長期性預金	1,498,000	－	－	1,498,000	－	－	－	－	1,498,000	
	計	8,232,812,921	12,139,876	1,608,400,175	6,636,552,622	－	－	－	－	6,636,552,622	

（注1） 当期増加額は、償却原価法による利息の計上があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。
（注2） 当期減少額は、債権の回収に加え、回収困難な債権を償却したことによるものです。

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

（1）流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付金融債					
	い第778号利付商工債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	－	
貸借対照表計上額合計				1,600,000,000		

（2）投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債	798,622,000	800,000,000	799,314,835	－	
	広島市公募公債平成25年度第3回	299,607,000	300,000,000	299,806,526	－	
	大阪府公募公債第382回	499,015,000	500,000,000	499,508,309	－	
	機構債					
	第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,880,000	1,200,000,000	1,199,942,033	－	
	利付金融債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	－	
	い第790号利付商工債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	－	
	い第799号利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	い第801号利付商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	い第806号利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	社債	1,699,906,000	1,700,000,000	1,699,940,432	－	
	中日本高速道路株式会社第69回社債	199,906,000	200,000,000	199,940,432	－	
	西日本高速道路株式会社第39回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－	
	第457回九州電力社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	－	
	計	5,998,408,000	6,000,000,000	5,999,197,300	－	
貸借対照表計上額合計				5,999,197,300		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	830,507	200,643	830,507	−	200,643	
保証債務損失引当金	993,997,800	−	−	186,370,200	807,627,600	（注）
計	994,828,307	200,643	830,507	186,370,200	807,828,243	

（注）引当額の見直しにより戻し入れを行っております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分		貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権								
	破産更生債権等	1,209,601,355	△ 1,209,601,355	−	1,209,601,355	△ 1,209,601,355	−	（注1）
未収金		39,389,903	−	39,389,903	39,389,903	−	39,389,903	
	貸倒懸念債権	38,149,931	−	38,149,931	38,149,931	−	38,149,931	（注1）（注2）
	破産更生債権等	1,239,972	−	1,239,972	1,239,972	−	1,239,972	（注1）（注2）
計		1,248,991,258	△ 1,209,601,355	39,389,903	1,248,991,258	△ 1,209,601,355	39,389,903	

（注1）貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

貸倒懸念債権　：　個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等　：　個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（注2）未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	17,971,841	226,899	14,079,668	4,119,072	
退職一時金に係る債務	9,453,796	172,051	7,398,683	2,227,164	
厚生年金基金等に係る債務	8,518,045	54,848	6,680,985	1,891,908	
整理資源負担金に係る債務	−	−	−	−	
恩給負担金に係る債務	−	−	−	−	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,316,717	862,491	1,982,759	196,449	
年金資産	7,436,909	116,737	5,876,992	1,676,654	
退職給付引当金	11,851,649	972,653	10,185,435	2,638,867	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

（単位：件、円）

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
新エネルギー利用等債務保証	8	1,055,436,300	−	−	−	200,023,200	8	855,413,100	1,931,473

13. 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	77,519,941,856	−	−	77,519,941,856	
	民間出資金	134,900,000	−	−	134,900,000	
	計	77,654,841,856	−	−	77,654,841,856	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	299,748	−	−	299,748	
	損益外減価償却累計額	△ 15,832,554	△ 20,211	△ 923,859	△ 14,928,906	
	損益外減損損失累計額	△ 153,000	−	−	△ 153,000	
	損益外除売却差額	△ 57,492,583	△ 972,483	−	△ 58,465,066	
	差引計	△ 73,178,389	△ 992,694	△ 923,859	△ 73,247,224	

14. 積立金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
前中長期目標期間繰越積立金	58,279	1,318,436,735	759,364,956	559,130,058	経済産業大臣の承認を受け、前中長期目標期間より繰越された積立金
通則法第44条第1項積立金	12,055,720,149	18,039,926,932	30,095,647,081	－	前期の利益処分等による増加、中長期目標期間終了に伴う国庫納付による減少及び前中長期目標期間繰越積立金への繰入（注）

（注） 前中長期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 12,055,720,149円であり、これに前中長期目標期間最終年度の未処分利益 18,039,868,653円及び前中長期目標期間繰越積立金の積立金振替額 58,279円を加えると、積立金は 30,095,647,081円となります。

上記積立金のうち、当中長期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 1,318,436,735円であり、差し引き 28,777,210,346円については国庫に納付しております。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（1） 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
－	180,799,396,000	149,710,261,128	394,212,243	－	150,104,473,371	30,694,922,629

（2） 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区　　分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費　用	主な使途
業務達成基準による振替額			
エネルギーシステム分野	43,534,455,404	43,534,455,404	人件費： 863,921,194、外部委託費： 34,412,364,178、補助事業費： 7,313,243,753、その他： 944,926,279
省エネルギー・環境分野	34,043,607,451	34,043,607,451	人件費： 729,676,500、外部委託費： 17,141,983,476、補助事業費： 15,446,154,642、その他： 725,792,833
産業技術分野	60,546,852,760	60,546,852,760	人件費： 958,031,526、外部委託費： 56,930,037,885、補助事業費： 1,786,798,751、その他： 871,984,598
新産業創出・シーズ発掘等分野	4,795,253,436	4,795,253,436	人件費： 99,160,981、外部委託費： 2,695,470,281、補助事業費： 1,784,491,299、その他： 216,130,875
期間進行基準による振替額	6,790,092,077	6,757,209,958	人件費： 4,316,000,705、賃借料： 995,065,271、請負費： 890,829,085、その他： 555,314,897
合　　計	149,710,261,128	149,677,379,009	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギーシステム分野	7,058,284	業務用器具備品等： 7,058,284	－	
省エネルギー・環境分野	5,961,498	業務用器具備品等： 5,961,498	－	
産業技術分野	6,476,117	業務用器具備品等： 6,476,117	－	
新産業創出・シーズ発掘等分野	785,421	業務用器具備品等： 785,421	－	
法人共通	373,930,923	機構内工事： 30,847,802 業務用器具備品等： 343,083,121	－	
合計	394,212,243		－	

（3） 運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使　用　見　込　み
業務達成基準を採用した業務に係る分	30,694,922,629	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 エネルギーシステム分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 9,388,689,999収益化予定。 省エネルギー・環境分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 10,655,812,234収益化予定。 産業技術分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 9,497,973,917収益化予定。 新産業創出・シーズ発掘等分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 1,152,446,479収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	－	○翌事業年度への繰越額はない。
計	30,694,922,629	

17．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17－1　施設費の明細

該当事項はありません。

17－2　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
AIシステム共同開発支援事業費補助金	1,825,269,553	－	－	－	－	1,825,269,553	
福島県における再生可能エネルギー由来水素製造実証のための発電設備の整備支援事業費補助金	2,699,689,800	－	－	－	－	2,699,689,800	
産業技術実用化開発事業費補助金（ムーンショット型研究開発基金補助金）	20,000,000,000	－	－	－	15,994,180,894	－	
計	24,524,959,353	－	－	－	15,994,180,894	4,524,959,353	

17－3　長期預り補助金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
産業技術実用化開発事業費補助金（ムーンショット型研究開発基金補助金）	－	15,994,180,894	－	15,994,180,894	

18．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退　職　手　当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(4,800) 134,372	(1) 8	(－) 6,491	(－) 4
職　　員	(160,152) 5,790,324	(53) 976	(－) 123,250	(－) 23
合　　計	(164,952) 5,924,696	(54) 984	(－) 129,740	(－) 27

（1）役員に対する報酬等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

（2）職員に対する給与等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員（特定事務職員）給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

（3）支給人員の算定方法
職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員となっております。

（4）（　）書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

（5）上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等852,175千円は含まれておりません。
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19．科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

20．上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

21. セグメント情報

（単位：円）

区　　分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	計	法人共通	合　計
Ⅰ 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	46,323,142,108	34,117,143,198	60,659,169,409	7,231,861,380	148,331,316,095	－	148,331,316,095
外部委託費	37,111,972,138	17,141,983,476	56,930,037,885	3,215,382,716	114,399,376,215	－	114,399,376,215
補助事業費	7,342,951,860	15,471,246,407	1,808,457,098	3,583,145,998	28,205,801,363	－	28,205,801,363
その他	1,868,218,110	1,503,913,315	1,920,674,426	433,332,666	5,726,138,517	－	5,726,138,517
一般管理費	－	－	－	－	－	6,886,327,947	6,886,327,947
雑損	110,347,634	93,011,278	80,495,711	7,768,922	291,623,545	4,461,343	296,084,888
計	46,433,489,742	34,210,154,476	60,739,665,120	7,239,630,302	148,622,939,640	6,890,789,290	155,513,728,930
事業収益							
運営費交付金収益	43,534,455,404	34,043,607,451	60,546,852,760	4,795,253,436	142,920,169,051	6,790,092,077	149,710,261,128
業務収益	－	－	－	7,976,794	7,976,794	1,931,473	9,908,267
受託収入	－	－	－	589,815,365	589,815,365	－	589,815,365
国庫補助金収入	2,699,689,800	－	－	1,825,269,553	4,524,959,353	－	4,524,959,353
資産見返負債戻入	－	－	－	－	－	36,887,168	36,887,168
財務収益	－	－	－	－	－	28,513,024	28,513,024
雑益	983,179,988	796,906,985	931,779,027	119,208,650	2,831,074,650	18,145,104	2,849,219,754
計	47,217,325,192	34,840,514,436	61,478,631,787	7,337,523,798	150,873,995,213	6,875,568,846	157,749,564,059
事業損益	783,835,450	630,359,960	738,966,667	97,893,496	2,251,055,573	△ 15,220,444	2,235,835,129
Ⅱ 臨時損益等							
臨時損失							
国庫納付金	－	－	－	－	－	590,045,210	590,045,210
固定資産除売却損	－	－	－	－	－	3,539,333	3,539,333
計	－	－	－	－	－	593,584,543	593,584,543
臨時利益							
資産見返負債戻入	－	－	－	－	－	3,506,945	3,506,945
貸倒引当金戻入益	－	－	－	－	－	11,052,858	11,052,858
保証債務損失引当金戻入益	－	－	－	－	－	186,370,200	186,370,200
退職給付引当金戻入益	－	－	－	－	－	9,142,701	9,142,701
計	－	－	－	－	－	210,072,704	210,072,704
当期純損益	783,835,450	630,359,960	738,966,667	97,893,496	2,251,055,573	△ 398,732,283	1,852,323,290
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	29,886,944	25,242,812	21,972,370	6,558,730	83,660,856	675,645,821	759,306,677
当期総損益	813,722,394	655,602,772	760,939,037	104,452,226	2,334,716,429	276,913,538	2,611,629,967
Ⅲ 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	46,433,489,742	34,210,154,476	60,739,665,120	7,239,630,302	148,622,939,640	7,484,373,833	156,107,313,473
（控除）自己収入等	△ 983,179,988	△ 796,906,985	△ 931,779,027	△ 717,000,809	△ 3,428,866,809	△ 255,155,360	△ 3,684,022,169
業務費用合計	45,450,309,754	33,413,247,491	59,807,886,093	6,522,629,493	145,194,072,831	7,229,218,473	152,423,291,304
損益外減価償却相当額	－	－	－	－	－	20,211	20,211
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－	48,624	48,624
引当外賞与見積額	870,365	735,119	1,375,888	△ 281,728	2,699,644	12,709,548	15,409,192
引当外退職給付増加見積額	－	－	－	－	－	△ 24,197,188	△ 24,197,188
機会費用	－	5,558,724,960	32,891,510	515,946,193	6,107,562,663	－	6,107,562,663
国有財産無償使用の機会費用	－	5,558,724,960	32,891,510	515,946,193	6,107,562,663	－	6,107,562,663
政府出資等の機会費用	－	－	－	－	－	－	－
（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 109,710,353	△ 92,662,463	△ 80,103,801	△ 7,693,712	△ 290,170,329	△ 590,045,210	△ 880,215,539
行政サービス実施コスト	45,341,469,766	38,880,045,107	59,762,049,690	7,030,600,246	151,014,164,809	6,627,754,458	157,641,919,267
Ⅳ 総資産							
流動資産	7,054,679	5,672,596	7,567,251	153,861,857	174,156,383	89,911,737,048	90,085,893,431
固定資産	237,358,453	97,789,935	255,127,518	45,581,416	635,857,322	6,644,846,016	7,280,703,338
投資有価証券	－	－	－	－	－	5,999,197,300	5,999,197,300
敷金・保証金	237,358,453	97,789,935	255,127,518	45,581,416	635,857,322	－	635,857,322
その他	－	－	－	－	－	645,648,716	645,648,716
計	244,413,132	103,462,531	262,694,769	199,443,273	810,013,705	96,556,583,064	97,366,596,769

（注）1. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

2. 各区分の主な事業の内容
 a. エネルギーシステム分野
  系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術　等
 b. 省エネルギー・環境分野
  未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型製鉄技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素貯留に関する技術　等
 c. 産業技術分野
  ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー　等
 d. 新産業創出・シーズ発掘等分野
  研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進　等

3. 法人単位のセグメント情報は、一般勘定、電源利用勘定、エネルギー需給勘定、基盤技術研究促進勘定及び特定公募型研究開発業務勘定の合計額であります。

4. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,890,789,290円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

5. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、6,875,568,846円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

6. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、96,556,583,064円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

7. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用　759,306,677円が含まれております。

22. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報は、以下のとおりであります。

（関連公益法人等に関する情報）

（単位：円、％）

No.	関連公益法人等の概要	
1	一般財団法人エネルギー総合工学研究所 （法人番号5010405000044） （業務の概要） 総合工学の視点に立ち、産・学・官の連携の下、幅広いエネルギー分野の調査研究を実施しています。 ·エネルギー基本戦略に関する調査研究 ·長期エネルギー技術ビジョンに関する調査研究 ·エネルギーモデルに関する研究 ·エネルギー技術開発動向及び将来性評価の調査研究	（当機構との関係）　関連公益法人等 （役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同）） 白土良一 中村幸一郎 玉川博美 重政弥寿志 蓮池宏 有冨正憲 伊藤久徳 新濱功啓 寺井隆幸 豊田正和 渡辺永久 五十嵐仁一 西崎邦博
2	一般社団法人 東京オープンソースロボティクス協会 （法人番号2010405012091） （業務の概要） オープンソースソフトウェアに基づくロボティクス領域の形成と発展をサポートする組織です。 ロボット分野におけるオープンソースの活用に関わる諸問題の解決の支援と、ユーザコミュニティ、アカデミア、インダストリーの関係を強化を通じて、新しいロボット社会の創造を目指します。	（当機構との関係）　関連公益法人等 （役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同）） 岡田慧 但馬竜介 鈴木夢見子
3	一般社団法人日本高圧力技術協会 （法人番号9010005018656） （業務の概要） 圧力設備・貯槽等に関する学術及び技術の向上並びにその普及を図り、産業界に貢献することを目的として、各種調査・研究を行い、圧力設備・貯槽等に関する技術基準・標準等の作成、各種講演会・講習会・研修の実施、その他会誌・図書・資料等の編集及び発行を行っています。	（当機構との関係）　関連公益法人等 （役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同）） 辻裕一　安田慎一 吉川暢宏　鈴木淳一 馬場秀成　高橋由紀夫 阪上隆英　土居正征 高橋邦夫　稲葉浩二 岡崎慎司　山田雅人 笠井尚哉　島崎敏樹 小林隆志　石原敦 稲葉光延　板谷重基 田中泰彦　宮越一市 山浦晃央　石井宏明 久恒眞一　石丸裕一 山本浩平 深野行義 尼子元久

No.1 財務状況

項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書	
資産	5,245,757,511	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。	
負債	1,234,690,569		
正味財産の額	4,011,066,942		
正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	1,629,653,322	収益	33,008,000
受取補助金等	1,046,789,960	受取補助金等	0
その他の収益	582,863,362	その他の収益	33,008,000
費用	1,800,885,662	費用等	72,286,082
事業費	1,545,171,821	当期増減額	△ 39,278,082
管理費	245,102,306	指定正味財産期首残高	2,049,500,704
その他の費用	10,611,535	指定正味財産期末残高	2,010,222,622
当期増減額	△171,232,340		
一般正味財産期首残高	2,172,076,660		
一般正味財産期末残高	2,000,844,320	正味財産期末残高	4,011,066,942

No.1 基本財産等の状況及び取引の状況

項目	金額	項目	金額	割合
基本財産	571,240,800	債務保証の明細	該当なし	
債権債務の明細		事業収入	1,352,859,173	
未収金	130,542,780	うち当機構発注高	499,754,376	36.94%
仮受金	18,409,697	競争契約		
		企画競争・公募	499,754,376	36.94%
		競争性のない随意契約		

No.2 財務状況

項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書	
資産	15,067,685	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。	
負債	1,112,616		
正味財産の額	13,955,069		
正味財産増減計算書			
※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。			

No.2 基本財産等の状況及び取引の状況

項目	金額	項目	金額	割合
基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
債権債務の明細	該当なし	事業収入	29,652,393	
		うち当機構発注高	10,478,160	35.34%
		競争契約		
		企画競争・公募	10,478,160	35.34%
		競争性のない随意契約		

No.3 財務状況

項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書	
資産	115,947,742	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。	
負債	74,573,457		
正味財産の額	41,374,285		
正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	140,318,925	収益	0
受取補助金等	0	受取補助金等	0
その他の収益	140,318,925	その他の収益	0
費用	140,057,965	費用等	0
事業費	89,674,991	当期増減額	0
管理費	50,382,974	指定正味財産期首残高	0
その他の費用	0	指定正味財産期末残高	0
当期増減額	260,960		
一般正味財産期首残高	41,113,325		
一般正味財産期末残高	41,374,285	正味財産期末残高	41,374,285

No.3 基本財産等の状況及び取引の状況

項目	金額	項目	金額	割合
基本財産	41,374,285	債務保証の明細	該当なし	
債権債務の明細	該当なし	事業収入	139,673,570	
		うち当機構発注高	49,412,261	35.38%
		競争契約		
		企画競争・公募	49,412,261	35.38%
		競争性のない随意契約		

（関連公益法人等に関する情報）

（単位：円、%）

No.	関連公益法人等の概要		財務状況 項目	金額	項目	金額	基本財産等の状況及び取引の状況 項目	金額	項目	金額	割合
4	技術研究組合FC-Cubic （法人番号5010605002204） （業務の概要） 燃料電池の損失発生ならびに劣化に影響を与える要因を、そのミクロ構造、ミクロ構造形成過程、構成材料の物性、ならびにその物理現象にさかのぼって解析する技術を開発し、それを用いて損失発生と劣化という現象を支配する要因を明確にすることです。 また、開発した技術および知見を広く展開し、改善が期待されている損失の低減、劣化の抑制といった産業界の技術開発を支援することを目的としています。	（当機構との関係）　関連公益法人等 （役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同）） 深澤和広 大仲英巳 濱村芳彦 土井三浩 宮部義幸 藤山優一郎 小林哲彦 相田圭一 遠藤真 高柴久則 上野真	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
			資産	135,221,037	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。						
			負債	74,798,811							
			正味財産の額	60,422,226							
							債権債務の明細	該当なし	事業収入	392,320,527	
			正味財産増減計算書						うち当機構発注高	388,720,527	99.08%
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						競争契約		
									企画競争・公募	388,720,527	99.08%
									競争性のない随意契約		
5	技術研究組合 CO2フリー水素サプライチェーン推進機構（HySTRA） （法人番号5010405014597） （業務の概要） 当技術組合は、グローバルなCO2フリー水素サプライチェーン構築のための技術的課題を解決し、水素供給事業の基盤を確立することを目的として、次の事業を行っています。 (1)組合員のためにCO2フリー水素の製造・輸送・利用技術に関する試験研究を実施すること。 (2)組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3)組合員に対する技術指導を行うこと。 (4)試験研究のための施設を組合員に使用させること。	（当機構との関係）　関連公益法人等 （役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同）） 原田英一 渡邉聡 笹津浩司 吉田康子 星野達生	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
			資産	3,231,484,207	当期収入合計額	5,119,651,427					
			負債	3,229,913,046	当期支出合計額	5,118,080,266					
			正味財産の額	1,571,161	当期収支差額	1,571,161					
							債権債務の明細		事業収入	5,115,432,869	
			正味財産増減計算書				未払金	191,154,785	うち当機構発注高	2,885,845,215	56.41%
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						競争契約		
									企画競争・公募	2,885,845,215	56.41%
									競争性のない随意契約		
6	技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター （法人番号8120905004522） （業務の概要） リチウムイオン電池等蓄電池材料の評価に関する試験研究を行います。	（当機構との関係）　関連公益法人等 （役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同）） 吉野彰　恒川哲也　赤澤誠治 吉村秀明　伊沢太郎　峯利夫 石黒恭生　射場英紀 高村正一　水流添暢智 野崎貴司　土井三浩 後藤浩樹　吉田雅也 原川浩美　藤井映志 佐々木繁　西原昭二 谷本一美　曽呂利忠弘 吉田浩明　相田圭一 川橋信夫　神崎壽夫 松下哲也　福田伸 赤堀金吾　安田清隆 今村正樹　荒木良剛 井上覚　川平博一 中谷隆　島本誠	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
			資産	662,399,070	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。						
			負債	430,677,727							
			正味財産の額	231,721,343							
							債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,382,126,000	
			正味財産増減計算書						うち当機構発注高	1,121,126,000	81.12%
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						競争契約		
									企画競争・公募	1,121,126,000	81.12%
									競争性のない随意契約		

（関連公益法人等に関する情報）

（単位：円、%）

No.	関連公益法人等の概要		財務状況 項目	金額	項目	金額	基本財産等の状況及び取引の状況 項目	金額	項目	金額	割合
7	高効率モーター用磁性材料技術研究組合 （法人番号7010405011048） （業務の概要） 本組合は、組合員の協同による高効率モーター用磁性材料及びこれを用いたモーター設計に関する試験研究その他組合員の技術水準の向上及び実用化を図るための事業を行うことを目的とします。	（当機構との関係）　　関連公益法人等 （役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同）） 立石裕 菊池芳生 村山宣光 川原伸章 平田裕人 水落隆司 川崎修三	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
			資産	130,812,730	当期収入合計額	473,549,536					
			負債	104,550,648	当期支出合計額	474,903,775					
			正味財産の額	26,262,082	当期収支差額	△ 1,354,239					
							債権債務の明細	該当なし	事業収入	472,930,852	
			正味財産増減計算書						うち当機構発注高	470,240,194	99.43%
									競争契約		
									企画競争・公募	470,240,194	99.43%
									競争性のない随意契約		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								
8	次世代化学材料評価技術研究組合 （法人番号9050005005956） （業務の概要） 次世代化学材料評価技術研究組合（CEREBA）は、化学材料の性能評価や信頼評価と言う評価技術を共通のプラットフォームとし共有することにより、高額な材料評価設備への投資リスクを低減すると共に、材料の最適な組み合わせを提案することによりデバイスメーカー等への迅速な化学材料適応の実現に取り組んでいます。 (1)組合員から各種先端化学材料の提供を受け、デバイス化、パッケージ化などにともない要求される各種性能の公正で共通的な評価・解析手法の開発を行う。 (2)評価・解析により得られた各種性能評価結果を組合員にタイムリーにフィードバックし、各種先端化学材料改良を支援する。 (3)はじめに、有機エレクトロニクスで利用される新たな化学材料について、評価・解析手法を開発する。 (4)研究部のほかに企画調査部を置いて、順次評価対象テーマを拡大する。 (5)評価・解析手法の開発を通じて得られたデータを基に、日本発の国際標準化に貢献する。	（当機構との関係）　　関連公益法人等 （役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同）） 冨澤龍一 武内洋 富安寛 川井秀紀 永野広作 松下哲也 金沢大輔 杉本登志樹 片根政之	貸借対照表		収支計算書		基本財産	323,680,807	債務保証の明細	該当なし	
			資産	323,680,807	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。						
			負債	295,910,624							
			正味財産の額	27,770,183							
							債権債務の明細	該当なし	事業収入	492,073,045	
			正味財産増減計算書						うち当機構発注高	246,969,732	50.19%
									競争契約		
									企画競争・公募	246,969,732	50.19%
									競争性のない随意契約		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								
9	次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合 （法人番号9020005013202） （業務の概要） ブルネイ・ダルサラーム国に水素化プラント、川崎市臨海部に脱水素プラントを2019年までに建設します。 2020年にブルネイで調達した水素を、常温・常圧下で液体の形で日本へ海上輸送し、川崎市臨海部で気体の水素に戻して需要家に供給する有機ハイドライド法を用いた世界初の国際間水素サプライチェーン実証事業を遂行します。	（当機構との関係）　　関連公益法人等 （役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同）） 遠藤英樹 鍛治尚弘 成毛将利 仁王彰夫 梅村薫 首藤健一郎 金釘正隆	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
			資産	4,173,662,005	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。						
			負債	4,255,146,658							
			正味財産の額	△81,484,653							
							債権債務の明細	該当なし	事業収入	541,143,765	
			正味財産増減計算書						うち当機構発注高	197,293,674	36.46%
									競争契約		
									企画競争・公募	197,293,674	36.46%
									競争性のない随意契約		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								

（関連公益法人等に関する情報）

（単位：円、%）

No.	関連公益法人等の概要		財務状況 項目	金額	項目	金額	基本財産等の状況及び取引の状況 項目	金額	項目	金額	割合
10	次世代プリンテッドエレクトロニクス技術研究組合 （法人番号6050005005959） （業務の概要） フレキシブルなプラスチックフィルムに薄膜トランジスタ(TFT)アレイを印刷法で連続生産するための製造技術及び評価技術の開発、及びセンサー材料を積層することによる多点センシングデバイスを開発します。 当該年度に於いては印刷TFT素子性能の向上、カスタマイズ化プロセス開発、複合機能デバイス開発を実施しました。 更に再現性、信頼性の向上検討を実施しました。 モデルデバイスから具体的ターゲットデバイスとそのユーザーを設定し、開発・実用性実証を進めています。 併せてユースケースフィッティングによる開発技術の検証も行いました。	（当機構との関係）　関連公益法人等 （役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同）） 源間信弘　福田雅之 沓掛正樹　萬伸一 占部哲夫 楠川宏之 金丸正剛 関根千津 伊沢太郎 川島清隆 柳原直人 小松克明 大田康雄 面了明 後藤浩樹 梶田英治 松下哲也 津村聡一	貸借対照表		収支計算書		基本財産	182,358,434	債務保証の明細	該当なし	
			資産	182,358,434	当期収入合計額	530,604,187					
			負債	76,561,689	当期支出合計額	641,403,044					
			正味財産の額	105,796,745	当期収支差額	△110,798,857					
							債権債務の明細	該当なし	事業収入	528,312,869	
			正味財産増減計算書						うち当機構発注高	390,062,204	73.83%
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						競争契約		
									企画競争・公募	390,062,204	73.83%
									競争性のない随意契約		
11	次世代無人化施工技術研究組合 （法人番号4010405013204） （業務の概要） 先端的技術の実用化に主眼をおくため、開発成果が得られ次第、順次施工現場への導入を図ります。 受託研究として「SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)/インフラ維持管理・更新・マネジメント技術/維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発/無人化施工の新展開～遠隔操作による半水中作業システムの実現～」(委託元　国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構NEDO)を受託し、開発成果の実用化を図ります。	（当機構との関係）　関連公益法人等 （役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同）） 油田信一 安部吉生 井上基宏 岩永克也 魚本健人 佐藤直良 高田悦久 渡辺和弘 橋本富亘	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
			資産	44,272,246	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。						
			負債	30,476,802							
			正味財産の額	13,795,444							
							債権債務の明細	該当なし	事業収入	173,165,890	
			正味財産増減計算書						うち当機構発注高	166,665,890	96.25%
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						競争契約		
									企画競争・公募	166,665,890	96.25%
									競争性のない随意契約		
12	新構造材料技術研究組合 （法人番号8010005021636） （業務の概要） 自動車等の輸送機器の燃費改善には、エンジンを始めとする動力機関の効率向上とともに、車両の軽量化が重要な取組課題の一つです。車両軽量化技術開発では軽量材料を適材適所に使うマルチマテリアル化と異種材料接合が必須となり、輸送機器としての安全性を保証する上で欠かせない接合部の性能評価技術などに関する数多くの技術課題が残されています。また、構造材料そのものの軽量化も極めて重要な課題であり、高強度、高延性、不燃性等の機能が確保された軽量構造材の開発が必要です。 当組合は、自動車を中心とした輸送機器の抜本的な軽量化に向け、革新的接合技術の開発や、鋼材、アルミニウム材、チタン材、マグネシウム材、炭素繊維及び炭素繊維強化樹脂(CFRP)等、輸送機器の主要な構造材料の高強度化等に係る技術開発を一体的に推進することを目的としております。	（当機構との関係）　関連公益法人等 （役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同）） 岸輝雄 吉田泰 山岡弘人 久保祐治 古賀信次 後藤光宏 渋江和久 瀬戸一洋 恒川哲也 高見明秀 廣瀬一弘 藤井秀樹 藤原嗣郎 間瀬清芝 三宅俊也 緒方廣己	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
			資産	1,737,868,639	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。						
			負債	1,612,452,757							
			正味財産の額	125,415,882							
							債権債務の明細		事業収入	3,247,714,319	
			正味財産増減計算書				未収金	65,672,396	うち当機構発注高	3,247,714,319	100.00%
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						競争契約		
									企画競争・公募	3,247,714,319	100.00%
									競争性のない随意契約		

（関連公益法人等に関する情報）

（単位：円、%）

No.	関連公益法人等の概要		財務状況				基本財産等の状況及び取引の状況				
			項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額	割合
13	人工光合成化学プロセス技術研究組合 （法人番号9010005019654） （業務の概要） 高効率の光触媒を用いて太陽エネルギーにより水から水素（ソーラー水素）を製造し、高効率分離膜により生成する水素を分離・精製して、さらにソーラー水素と二酸化炭素を原料として高効率合成触媒を用いてプラスチック原料などの基幹化学品を製造する一連のプロセスを想定し、その触媒及び分離膜並びにプロセスなどに関して以下の研究開発を行います。 (1)ソーラー水素等製造プロセス技術開発 (2)二酸化炭素資源化プロセス技術開発	（当機構との関係）　関連公益法人等 （役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同）） 濵田秀昭 佐藤裕之 井関隆幸 柳原直人 石井義朗 丹羽漸 小原敦生 新原登 小島和郎 浜野竜二	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
			資産	163,402,874	当期収入合計額	1,309,313,070					
			負債	174,335,411	当期支出合計額	1,304,191,125					
			正味財産の額	△ 10,932,537	当期収支差額	5,121,945					
							債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,309,018,449	
			正味財産増減計算書						うち当機構発注高	1,267,138,449	96.80%
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						競争契約		
									企画競争・公募	1,267,138,449	96.80%
									競争性のない随意契約		
14	先端素材高速開発技術研究組合 （法人番号8050005011914） （業務の概要） 先端素材高速開発技術研究組合(ADMAT)は、素材メーカー等18社が協同し、共同研究先の(国研)産業技術総合研究所とも協力して、三つの手法(計算科学/プロセス技術/計測技術)を組み合わせた新たな研究開発手法を構築することにより、機能性材料の開発期間・試作回数を大幅に短縮する新技術の創出を目指しています。	（当機構との関係）　関連公益法人等 （役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同）） 腰塚國博 安宅龍明 片寄光雄 川島清隆 鴻池健弘 和田哲夫 河合洋明	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
			資産	255,004,654	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。						
			負債	208,801,500							
			正味財産の額	46,203,154							
							債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,464,038,413	
			正味財産増減計算書						うち当機構発注高	1,437,038,000	98.16%
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						競争契約		
									企画競争・公募	1,437,038,000	98.16%
									競争性のない随意契約		
15	太陽光発電技術研究組合 （法人番号6010005012950） （業務の概要） 太陽光発電コストの低減（2020年における発電コスト14円/kWh、2030年における発電コスト目標7円/kWh）を目的とする太陽光発電システム効率向上技術開発・システム維持管理技術開発に取り組みます。 建材一体型太陽電池の将来普及を促進するための国際標準化に取り組みます。 太陽光発電システムのリサイクル技術開発に取り組みます。 設置された太陽光発電所の健全性意地のための簡易な測定方法の開発への取組みを行います。	（当機構との関係）　関連公益法人等 （役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同）） 永野広作 太和田善久 窪田明仁 浅田浩治 小林哲彦 伊藤茂 坂本幸隆 岡本真吾 福田伸 小西正暉 小林広武	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
			資産	61,798,955	当期収入合計額	90,020,548					
			負債	35,186,679	当期支出合計額	95,290,070					
			正味財産の額	26,612,276	当期収支差額	△ 5,269,522					
							債権債務の明細		事業収入	90,019,838	
			正味財産増減計算書				未収金	11,652,361	うち当機構発注高	39,547,243	43.93%
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						競争契約		
									企画競争・公募	39,547,243	43.93%
									競争性のない随意契約		

（関連公益法人等に関する情報）

（単位：円、%）

No. 16

関連公益法人等の概要

電子商取引安全技術研究組合
（法人番号7010005005004）

（業務の概要）
本組合は情報技術／システムのセキュリティに関する試験研究と組合員のセキュリティ技術水準の向上を図ることを目的としています。
現在の試験研究計画の概要は、
(1)ICチップ、搭載されるソフトウエア、これらを用いた機器とシステムのセキュリティ保証、防御技術の研究、
(2)ソフトウエア、IT機器及びこれらを用いたシステムの高度なセキュリティ評価技術、およびこれに関連するセキュアな製品の設計開発技術の研究です。

（当機構との関係）　　関連公益法人等

（役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同））
植村泰佳
服部統幾
針間博嗣
山本信吾
久米慶行

財務状況

項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書	
資産	230,914,633	当期収入合計額	845,251,256
負債	215,812,832	当期支出合計額	827,908,762
正味財産の額	15,101,801	当期収支差額	17,342,494

正味財産増減計算書

※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。

基本財産等の状況及び取引の状況

項目	金額	項目	金額	割合
基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
債権債務の明細		事業収入	863,402,259	
未収金	65,738,359	うち当機構発注高	846,402,259	98.03%
		競争契約		
		企画競争・公募	846,402,259	98.03%
		競争性のない随意契約		

No. 17

関連公益法人等の概要

特定非営利活動法人植物工場研究会
（法人番号7040005014398）

（業務の概要）
当植物工場研究会は、農業生産に優れた方式である植物工場の開発・実証・事業化の普及と促進を達成するため次項目の特定非営利活動を行います。
1. 社会教育の推進
2. 環境保全
3. 国際協力の活動
4. 科学技術の振興
5. 経済活動の活性化
6. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援
7. 消費者の保護等の活動
又、上記の目的を達成するため次の特定非営利活動に係る事業を行う。
1. 研究開発事業
2. 支援事業
3. 啓蒙普及事業
4. 技術者・研究者・管理者の育成事業
5. 教育事業
6. 前各項に付随する業務

（当機構との関係）　　関連公益法人等

（役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同））
古在豊樹　　辻智子
山口利隆　　中野健太郎
丸尾達　　西村祐行
林絵理　　林真紀夫
安部常浩　　太野敦幸
浦勇和也　　植松克則
大山克己
笠井美恵子
加藤一郎
後藤英司
篠原温
柴田泰匡
庄司和博
関山哲雄
塚越覚
津川修一

財務状況

項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書	
資産	96,830,723	当期収入合計額	89,721,330
負債	32,531,553	当期支出合計額	94,877,384
正味財産の額	64,299,170	当期収支差額	△5,156,054

正味財産増減計算書

※特定非営利活動法人は、特定非営利活動促進法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。

基本財産等の状況及び取引の状況

項目	金額	項目	金額	割合
基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
債権債務の明細		事業収入	70,057,068	
未収金	25,682,120	うち当機構発注高	33,039,000	47.16%
		競争契約		
		企画競争・公募	33,039,000	47.16%
		競争性のない随意契約		

No. 18

関連公益法人等の概要

未利用熱エネルギー革新的活用技術研究組合
（法人番号5010405012246）

（業務の概要）
一次エネルギーの大半は有効活用できておらず、年間1兆kWhにものぼる未利用熱エネルギーの大部分が排熱として廃棄されている現状にある。また未利用熱の有効活用に関しては、自動車・住宅等幅広い分野において大きな課題となっています。
本プロジェクトでは様々な環境下における未利用熱エネルギーの有効利用に注目し、広域に分散した熱を有効利用する技術の基盤となる熱マネージメント技術として、熱を逃さない技術(断熱)、熱を貯める技術(蓄熱)、熱を電気に変換する技術(熱電変換) 等の技術開発を一体的に行うことで、未利用熱エネルギーを経済的に回収する技術体系を確立すると同時に、同技術の適用によって自動車・住宅等の日本の主要産業競争力を強化し、社会全体のエネルギー効率を向上させる、新省エネルギー技術を中核とした新たな産業創成を目指します。

（当機構との関係）　　関連公益法人等

（役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同））
町田明登
宇都浩三
内藤隆生
佐藤和浩
長田俊一
甲斐一到
小川理子
山田真治
名塚龍己
上野孝弘
山本博之
西崎太真
尾関文仁
小林哲彦
川崎修三

財務状況

項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書	
資産	193,350,971	当期収入合計額	585,160,462
負債	167,769,348	当期支出合計額	596,454,123
正味財産の額	25,581,623	当期収支差額	△11,293,661

正味財産増減計算書

※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。

基本財産等の状況及び取引の状況

項目	金額	項目	金額	割合
基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
債権債務の明細	該当なし	事業収入	585,116,417	
		うち当機構発注高	546,535,818	93.41%
		競争契約		
		企画競争・公募	546,535,818	93.41%
		競争性のない随意契約		

（関連公益法人等に関する情報）

（単位：円、%）

No. 19

関連公益法人等の概要

一般社団法人組込みシステム技術協会
（法人番号9010005018929）

（業務の概要）
当協会は組込みシステム(組込みソフトウェアを含めた組込みシステム技術をいいます。以下同じ)における応用技術に関する調査研究、標準化の推進、普及及び啓発等を行うことにより、組込みシステム技術の高度化及び効率化を図り、もって我が国の産業の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とします。目的を達成するために次の事業を行います。
(1)組込みシステム応用技術に関する品質、生産性、信頼性、セキュリティ等に関する技術開発及び標準化の推進
(2)組込みシステム技術に関する人材育成、地域振興及び国際交流の推進
(3)組込みシステムに係る技術・環境・経営及び貿易・投資に関する調査研究並びに情報の提供
(4)組込みシステム技術などに関する内外関係機関との情報交換及び連携の推進
(5)組込みシステム応用技術の普及啓発
(6)会員に対する福利厚生に関する事業の推進
(7)その他本会の目的を達成するために必要な事業

（当機構との関係）　関連公益法人等

（役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同））
竹内嘉一　青木義彦　小森谷豊
加賀谷龍一　秋山員利
松本浩樹　荒木泰晴
佐野勝大　碇山真悟
武部桂史　伊藤秀和
奥村哲彦　神山裕司
杉本浩　塩路直大
竹岡尚三　橋本知宙
中村憲一　冨岡理
渡辺博之　廣田豊
中野隆司　菱川栄次
水野節郎　長谷川恵三
松本栄志　ファン・マヌエル エステベス
脇田周爾　長谷川裕夫
進藤哲次　清水徹
光安淳　塚田英貴

財務状況

項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書	
資産	349,977,177	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。	
負債	45,569,017		
正味財産の額	304,408,160		
正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	331,177,882	収益	0
受取補助金等	359,790	受取補助金等	0
その他の収益	330,818,092	その他の収益	0
費用	335,052,367	費用等	0
事業費	268,937,953	当期増減額	0
管理費	40,586,021	指定正味財産期首残高	0
その他の費用	25,528,393	指定正味財産期末残高	0
当期増減額	△ 3,874,485		
一般正味財産期首残高	308,282,645		
一般正味財産期末残高	304,408,160	正味財産期末残高	304,408,160

基本財産等の状況及び取引の状況

項目	金額	項目	金額	割合
基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
債権債務の明細		事業収入	330,574,550	
未収金	614,224	うち当機構発注高	121,458,701	36.74%
		競争契約		
		企画競争・公募	121,458,701	36.74%
		競争性のない随意契約		

No. 20

関連公益法人等の概要

一般社団法人ソーラーシステム振興協会
（法人番号2010005006254）

（業務の概要）
一般社団法人ソーラーシステム振興協会は、太陽エネルギーの有効利用の促進のため、ソーラーシステム(強制循環形太陽熱利用システム、太陽熱温水器及びその他太陽エネルギーを利用した機器をいう。以下同じ。)の普及と関連産業の健全な発展を図り、もって地球環境の保全及び国民生活の向上に寄与することを目的とし、これらの目的を達成するため、次の事業を行います。
(1)ソーラーシステムの生産、流通及び消費に関する調査及び研究
(2)ソーラーシステムの品質性能に関する試験及び研究
(3)ソーラーシステムに関する規格及び基準の立案並びにその推進
(4)ソーラーシステムの品質確保
(5)ソーラーシステムに関する情報の収集及び提供
(6)ソーラーシステムの普及促進のための啓発、施工支援及び環境価値評価
(7)ソーラーシステムに関する内外関係機関等との交流及び協力
(8)前各号に掲げるもののほか、本協会の目的を達成するために必要な事業

（当機構との関係）　関連公益法人等

（役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同））
矢﨑航
橋本和洋
腹巻知
穴田和喜
飯田祥久
岡本康男
西原秀次
池田祐一

財務状況

項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書	
資産	237,664,397	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。	
負債	3,460,030		
正味財産の額	234,204,367		
正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	57,257,908	収益	0
受取補助金等	0	受取補助金等	0
その他の収益	57,257,908	その他の収益	0
費用	78,363,856	費用等	0
事業費	75,648,656	当期増減額	0
管理費	2,643,360	指定正味財産期首残高	0
その他の費用	71,840	指定正味財産期末残高	0
当期増減額	△21,105,948		
一般正味財産期首残高	255,310,315		
一般正味財産期末残高	234,204,367	正味財産期末残高	234,204,367

基本財産等の状況及び取引の状況

項目	金額	項目	金額	割合
基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
債権債務の明細		事業収入	50,933,686	
未収金	12,899,000	うち当機構発注高	44,402,619	87.18%
		競争契約		
		企画競争・公募	44,402,619	87.18%
		競争性のない随意契約		

No. 21

関連公益法人等の概要

一般社団法人ＵＴＭＳ協会
（法人番号2011105005393）

（業務の概要）
1.ＵＴＭＳに関する調査、研究及び開発並びにその成果の普及
2.ＵＴＭＳに関する国内外における標準化の推進
3.ＵＴＭＳに関する知的財産権の保有及び管理
4.ＵＴＭＳに関連する国内外の機関、団体等との交流及び情報交換
5.その他、この法人の目的を達成するために必要な事業
「ＵＴＭＳ」とは高度情報通信技術を活用した新交通管理システム

（当機構との関係）　関連公益法人等

（役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同））
廣畑史朗　江口進
川邉俊一　大森肇
鎌原俊二　中嶋英彦
内藤伸悟　石田義博
松尾庄一　武内裕嗣
前田圭一　笠原孝志
千葉知明　太田昭雄
北浦裕史
安垣健一
生野忠
木津雅文
細野和美
田上英明
西森正浩

財務状況

項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書	
資産	414,590,268	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。	
負債	40,454,432		
正味財産の額	374,135,836		
正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	291,050,727	収益	0
受取補助金等	34,058,483	受取補助金等	0
その他の収益	256,992,244	その他の収益	0
費用	281,274,566	費用等	0
事業費	245,265,095	当期増減額	0
管理費	35,939,471	指定正味財産期首残高	0
その他の費用	70,000	指定正味財産期末残高	0
当期増減額	9,776,161		
一般正味財産期首残高	364,359,675		
一般正味財産期末残高	374,135,836	正味財産期末残高	374,135,836

基本財産等の状況及び取引の状況

項目	金額	項目	金額	割合
基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
債権債務の明細		事業収入	86,523,869	
未収金	27,996,959	うち当機構発注高	34,058,483	39.36%
		競争契約		
		企画競争・公募	34,058,483	39.36%
		競争性のない随意契約		

（関連公益法人等に関する情報）

（単位：円、%）

No.	関連公益法人等の概要	
22	技術研究組合NMEMS技術研究機構 （法人番号5010005017249） （業務の概要） 当組合は「道路インフラモニタリングシステム（RIMS）」の研究開発（2014～2018年）、RIMS研究開発を加速する目的で2015年度以降にセンサ端末同期用原子時計（ULPAC）の研究開発を実施しています。また、2017年度以降に大規模インフラモニタリングシステムの研究開発、並びに2017年度に大規模インフラ向け高性能振動発電の開発を実施しています。さらに、NEDOのIoT推進のための横断技術開発プロジェクトの一環として超高効率データ抽出機能を有する学習型スマートセンシングシステム（LbSS）の研究開発（2016～2020年）の研究開発事業を実施しています。 また、外部のコアモニタリング研究体が実施するライフラインコアモニタリングシステム研究開発（2014～2018年）に対しては共同研究・技術指導等の支援を進めていきます。 さらに、スマートセンシング・インタフェースの国際標準化（2016～2018年）のプロジェクトに参加し、国際標準化原案を作成するための研究開発を担当しています。	（当機構との関係）　関連公益法人等 （役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同）） 今仲行一 廣島洋 唐木幸一 渡部雅仁

財務状況（No.22）

項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書	
資産	376,943,648	当期収入合計額	1,009,641,794
負債	326,140,414	当期支出合計額	1,005,984,763
正味財産の額	50,803,234	当期収支差額	3,657,031
正味財産増減計算書			
※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。			

基本財産等の状況及び取引の状況（No.22）

項目	金額	項目	金額	割合
基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
債権債務の明細		事業収入	1,002,157,427	
未収金	34,464,302	うち当機構発注高	894,794,782	89.29%
未払金	4,825,035	競争契約		
		企画競争・公募	894,794,782	89.29%
		競争性のない随意契約		

No.	関連公益法人等の概要	
23	技術研究組合光電子融合基盤技術研究所 （法人番号7010005014302） （業務の概要） 本組合では、シリコン・フォトニクスの協同研究事業を進めており、電気回路と光回路の特性を活かした集積化技術と実装技術を開発することにより、情報機器の小型化および低消費電力化を実現することを目指しています。 さらに、それらの成果を用いて、光電子融合基盤技術を活用した新世代のデバイス及びネットワークに関する研究開発を進め、コンピュータ、通信装置・携帯基地局、自動車、医療装置、超高精細ＴＶ、ロボット等の産業分野に貢献していきます。	（当機構との関係）　関連公益法人等 （役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同）） 江村克己 田原修一 荒川泰彦 金子明正 金子正剛 河部本章 山西健一郎 横田俊之 落合宏一

財務状況（No.23）

項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書	
資産	1,056,010,929	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。	
負債	1,004,360,066		
正味財産の額	51,650,863		
正味財産増減計算書			
※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。			

基本財産等の状況及び取引の状況（No.23）

項目	金額	項目	金額	割合
基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
債権債務の明細	該当なし	事業収入	2,247,182,880	
		うち当機構発注高	2,053,239,880	91.37%
		競争契約		
		企画競争・公募	2,053,239,880	91.37%
		競争性のない随意契約		

No.	関連公益法人等の概要	
24	技術研究組合次世代３Ｄ積層造形技術総合開発機構 （法人番号7010005022346） （業務の概要） 我が国ものづくり産業がグローバル市場において持続的かつ発展的な競争力を維持するために、少量多品種で高付加価値の製品・部品の製造に適した三次元積層造形技術や金属等の粉体材料の多様化・高機能複合化等の技術開発、鋳造技術の開発等を行います。 開発した３Ｄプリンタ装置等を我が国産業競争力強化に繋げるため、製造事業者だけでなく、有識者やユーザー等の意見を聞いて、標準化や市場動向調査等を踏まえて実用化を図ります。	（当機構との関係）　関連公益法人等 （役員の氏名：（当機構における最終職名、順不同）） 前川篤　柳谷彰彦 君島孝尚　村上晃一 足髙善也　里達雄 上野高邦　阿部雅一 岡部道生　竹内和夫 小川啓之 門田浩次 金丸正剛 木村隆秀 京極秀樹 杉山勉 田澤豊彦 田中完一 千葉晶彦 西田直人 松浦勝俊

財務状況（No.24）

項目	金額	項目	金額
貸借対照表		収支計算書	
資産	282,515,790	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。	
負債	164,439,941		
正味財産の額	118,075,849		
正味財産増減計算書			
※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。			

基本財産等の状況及び取引の状況（No.24）

項目	金額	項目	金額	割合
基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
債権債務の明細		事業収入	1,741,478,693	
未収金	15,826,935	うち当機構発注高	1,090,226,935	62.60%
		競争契約		
		企画競争・公募	1,090,226,935	62.60%
		競争性のない随意契約		

（関連公益法人等に関する情報）

（単位：円、%）

No.	関連公益法人等の概要		財務状況 項目	金額	項目	金額	基本財産等の状況及び取引の状況 項目	金額	項目	金額	割合
25	次世代型膜モジュール技術研究組合 （法人番号5130005012337） （業務の概要） 石炭ガス化複合発電（IGCC）からのCO2分離・回収において、CO2分離・回収コストを大幅に 低減しうる革新的な技術である分子ゲート膜モジュールの実ガス試験による実用化研究開発を行います。 ○組合設立の目的 組合員の協同による分子ゲート機能CO2分離膜及びそのモジュールに関する試験研究および実用化を図るための開発を行います。 ○実用化の方向性 二酸化炭素回収貯留(CCS)は、「Cool Earth-エネルギー革新技術計画」ロードマップにおいて重点的に取組むべき21のエネルギー革新的技術の一つとして選定されており、次世代型膜モジュール技術を実用化することにより、IGCCからのCO2回収コストの大幅削減を実現して、CCSの実用化を促進します。	(当機構との関係)　関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 栗本勲 中尾真一 重松邦彦 杉田啓介 杉谷芳明	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
			資産	78,189,702	当期収入合計額	196,758,662					
			負債	76,021,057	当期支出合計額	196,280,320					
			正味財産の額	2,168,645	当期収支差額	478,342					
							債権債務の明細		事業収入	196,755,335	
			正味財産増減計算書				前受金	4,947,234	うち当機構発注高	177,623,766	90.28%
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部				競争契約		
			収益	196,758,662	収益	0			企画競争・公募	177,623,766	90.28%
			受取補助金等	191,755,335	受取補助金等	0			競争性のない随意契約		
			その他の収益	5,003,327	その他の収益	0					
			費用	196,064,622	費用等	0					
			事業費	167,056,801	当期増減額	0					
			管理費	28,857,821	指定正味財産期首残高	0					
			その他の費用	150,000	指定正味財産期末残高	0					
			当期増減額	694,040							
			一般正味財産期首残高	1,474,605							
			一般正味財産期末残高	2,168,645	正味財産期末残高	2,168,645					
26	二酸化炭素地中貯留技術研究組合 （法人番号1130005014543） （業務の概要） 本組合は、地球温暖化対策としての実用化規模での二酸化炭素地中貯留技術開発に関する課題を解決し、将来的な二酸化炭素地中貯留事業に資するために、次の事業を行います。 (1) 組合員のために二酸化炭素地中貯留技術に関する試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3) 前各号の事業に附帯する事業	(当機構との関係)　関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 山地憲治 平松晋一 難波隆夫 高橋明久 今村聡 矢野雄策 杉谷芳明	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
			資産	419,313,671	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。						
			負債	419,553,671							
			正味財産の額	△ 240,000							
							債権債務の明細	該当なし	事業収入	961,998,800	
			正味財産増減計算書						うち当機構発注高	956,998,800	99.48%
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部				競争契約		
			収益	961,999,844	収益	0			企画競争・公募	956,998,800	99.48%
			受取補助金等	956,998,800	受取補助金等	0			競争性のない随意契約		
			その他の収益	5,001,044	その他の収益	0					
			費用	962,079,844	費用等	0					
			事業費	956,998,800	当期増減額	0					
			管理費	5,001,044	指定正味財産期首残高	0					
			その他の費用	80,000	指定正味財産期末残高	0					
			当期増減額	△ 80,000							
			一般正味財産期首残高	△ 160,000							
			一般正味財産期末残高	△ 240,000	正味財産期末残高	△ 240,000					
27	RIMCOF技術研究組合 （法人番号6010405014984） （業務の概要） 航空機メーカ、素材メーカ、大学等が協同し研究することにより、我が国の素材開発力、大学保有の高度な知識と研究設備を一つの力として航空機の軽量化の促進及び安全性の向上を図り、もって航空機事業の発展を図るために、次の事業を行います。 (1)組合員のために航空機等の次世代材料及び加工技術の試験研究を実施すること。 (2)組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3)組合員に対する技術指導を行うこと。 (4)試験研究のための施設を組合員に使用させること。 (5)前各号の事業に附帯する事業。	(当機構との関係)　関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 武田展雄 磯江暁 神野昌明 長嶋哲矢 若山智三 荻巣敏充 笹嶋幹雄	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし	
			資産	25,359,656	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。						
			負債	25,531,786							
			正味財産の額	△172,130							
							債権債務の明細	該当なし	事業収入	479,497,328	
			正味財産増減計算書						うち当機構発注高	479,498,480	100.00%
									競争契約		
									企画競争・公募	479,498,480	100.00%
									競争性のない随意契約		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。								

（注）事業収入及び当機構発注高については、No.1～18の法人は税抜方式、No.19～27の法人は税込方式で記載

関連公益法人等との取引関連図

国立研究開発法人　新エネルギー・産業技術総合開発機構

委託　・
補助等

関連公益法人等